

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

事務事業名	01 住宅用火災警報器設置促進事業			指標名	住宅用火災警報器設置率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	H29年度当初積算根拠	
	戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	戸建て住宅等における住宅用火災警報器の設置率(条例適合率)			
				実績	70%	75%	75%	80%	80%	85%	85%				
総合戦略	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-	
				改善目標	戸別訪問等を実施して, 設置率を約75%に向上させる。				改善目標						
					戸別訪問等を実施して, 設置率を約75%に向上させる。				戸別訪問実施のほか, 様々なイベント等において, さらなる普及啓発活動を強化していく						
個別計画	-			事業計画	6月から8月に戸別訪問を実施する。				事業計画						
					6月から8月に戸別訪問を実施する。				事業費の拡充により, 戸別訪問世帯数を拡大していく。つくばフェスティバル等の入出の多いイベントや講習会において普及啓発を行う。						
根拠法令等	消防法, つくば市火災予防条例			活動実績	年度当初に実施地区を計画の上, 8月末までに戸建て住宅等の戸別訪問を実施した。更に, ホームページ(継続)及び市民便利帳への掲載や横断幕の設置(庁舎)とともに消防訓練等での普及PR活動を実施した。				上半期活動実績						
					年度当初に実施地区を計画の上, 8月末までに戸建て住宅等の戸別訪問を実施した。更に, ホームページ(継続)及び市民便利帳への掲載や横断幕の設置(庁舎)とともに消防訓練等での普及PR活動を実施した。				上半期活動実績						
事業分類	C 義務的事業			成果	実施計画に基づき, 戸別訪問を実施したところ, 設置率が2%向上した。				上半期成果						
					実施計画に基づき, 戸別訪問を実施したところ, 設置率が2%向上した。				上半期成果						
執行体制	職員のみ			課題	戸別訪問を実施したが, 設置率が目標値に達していないため今後, 各種イベント等を活用して設置率の向上を図る必要がある。				課題						
					戸別訪問を実施したが, 設置率が目標値に達していないため今後, 各種イベント等を活用して設置率の向上を図る必要がある。				課題						
事業の目的	住宅火災の発生を早期に感知し, 火災による居住者の逃げ遅れを防止するための住宅用火災警報器について, 条例により設置が義務付けられている住宅等に対して設置率の向上を図るため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
					達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
事業の概要	普及促進事業として, 市ホ-ムペ-ジ及び市民便利帳への掲載, 各種イベントでの広報活動並びに消防訓練, 救急講習及び住宅の戸別訪問を実施して住宅用火災警報器の設置目的, 重要性, 機能及び奏功事例について説明し, 設置の促進活動を実施する。			評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
					有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-					
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-									H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	151千円	182千円	676千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	114千円	0千円
一般財源	151千円	182千円	562千円	0千円
人件費(B)	2,658千円	2,600千円	2,600千円	
正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	2,809千円	2,782千円	3,276千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	02	幼少年消防クラブ・婦人防火クラブ指導育成事業	指標名	防火指導育成事業参加者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	幼年消防クラブ員の参加人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
事業分類	A 任意的事業																
執行体制	職員のみ																
事業の目的	幼年期から正しい火の取扱い(危険性及び恐怖心)を教え、火遊びの防止及び消防の仕事に対する理解を深めるとともに、幼児を介して家庭における防火思想の普及啓発を図り、将来必要となる社会人としての防火・防災知識の基礎を養成するため。		改善目標	-				改善目標	-			その他の指標	-				
事業の概要	花火教室を開催し、花火の正しい遊び方を身につけさせる。避難訓練を実施し、団体行動としての適切な避難要領を指導する。消防署の見学を通して、消防の仕事に対する理解を高めてもらう。		事業計画	7月花火教室(11クラブ), 8月まつりつくば防火パレード, 11月きざき夢まつり防火パレード				事業計画	花火教室を開催し、花火の正しい遊び方を身につけさせる。避難訓練を実施し団体行動としての適切な避難要領を指導する。消防署の見学をとおして、消防の仕事に対する理解を高めてもらう。			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			活動実績	市内の幼年消防クラブ11団体に対して、花火教室を開催したほか、まつりつくばに参加して防火パレードを実施した。				上半期活動実績	-			事業費(A)	500千円	400千円	400千円	0千円	
			成果	幼年期から正しい火の取扱いを身につけることによって火遊びの防止、火災の危険性及び怖さを知ることができた。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			課題	-				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	環境	関連性	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			内訳	その他特財	100千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			一般財源	400千円	400千円	400千円	400千円	
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			人件費(B)	1,139千円	1,115千円	1,115千円		
												正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	1,639千円	1,515千円	1,515千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

事務事業名	03	火災予防・啓発事業	指標名	防火・防災管理講習の修了者に修了証の交付者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	甲種, 乙種防火管理, 防災管理及び防火, 防災管理再講習を修了した者に対して修了証を交付した数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	消防法, 消防法施行令, 消防法施行規則		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	避難訓練等指導件数			
事業分類	C 義務的事業		事業計画	-				4月甲種防火管理新規講習 5月防災管理講習 6月乙種防火管理講習 8月甲種防火管理新規講習 10月甲種防火管理再講習, 防災管理再講習, 甲種防火・防災管理再講習 2月甲種防火管理新規講習を開催 年内を通して, 避難訓練及び防火講話の実施により, 適正な防火(防災)指導を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ		活動実績	-				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	1,064千円	0千円
事業の目的	消防法に基づく火災予防のための指導を行うことにより市民の安全・安心を確保する。		成果	-				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	事業所等に対し防火指導を実施していくとともに防火・防災管理者の資格者を養成するため講習会を適時開催する。		課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,750千円		
評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.90人	
	効率性	-		効率性	-		効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	総合評価	-		総合評価	-		総合評価	-		臨時職員等	無	無	無			
										H29年度当初積算根拠						
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

事務事業名	04 火災調査等事業				指標名	火災調査及び報告件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	火災の発生原因及び火災による損害の調査を実施のうえ、総務省消防庁に火災に係る情報を報告した件数					
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-												
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	り災証明書交付件数					
事業計画					事業計画					火災の発生原因及び火災による損害の調査を実施のうえオンラインシステムにより消防庁に火災の詳細な情報を随時報告する。 火災発生の実態に基づきり災証明書を申請者に対し交付する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
																			事業費(A)	0千円
根拠法令等	消防組織法及び消防法				活動実績					上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円		
	事業分類	C 義務的事業				成果					上半期成果								県支出金	0千円
執行体制		職員のみ					課題					課題					地方債	0千円		
	事業の目的	消防法第7章の規定に基づき火災発生の原因並びに火災及び消火の際に受けた損害状況を調査し、今後の火災予防対策の充実強化を図る。また、消防庁で定めている火災報告取扱要領(全国統一)に基づく報告事項及び報告期限を遵守し、つくば市内において発生した火災に関する情報を100%送信する。更に、罹災証明書を交付をするため。				事業の進捗状況							事業の進捗状況						正職員	従事割合
事業の概要		火災発生の原因及び火災による損害の調査を実施し消防組織法第40条の規定により消防庁長官が求める火災に関する報告として、平成26年中につくば市内において発生したすべての火災についての詳細な情報をオンラインシステムにより随時報告する。また、罹災した対象物に関する発災の事実、規模、り災状況等の必要事項について証明書として作成し、申請者に交付する。					目標の進捗状況					目標の進捗状況						時間外勤務		
	ISO 14001 関連性	有効性						有効性					臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)		0千円	0千円
効率性							効率性											H29年度当初積算根拠		
	総合評価	0				総合評価		-				H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	07	建築物等に対する消防同意, 消防検査及び立入検査事業	指標名	消防同意件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要				
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建築物の新築, 増築, 改築等に対する許可, 確認等に係る消防の同意件数				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	検査済証交付数 防火対象物立入検査件数 危険物施設立入検査件数				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	消防法		事業計画	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業			-				-					事業費(A)	0千円	0千円	323千円
執行体制	職員のみ		活動実績	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	建築物等における火災等の発生防止及び被害軽減を図るため, 法令に基づく事務事業により市民の安全・安心を向上を図る。			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	建築確認に際しての消防同意と竣工時の消防検査, さらに予防査察の実施により防火対象物における防火管理体制の適正化を図る。		成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
課題	-			-				-				その他特財	0千円	0千円	74千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	-				-				一般財源	0千円	0千円	249千円	0千円
有効性	-			-				-				人件費(B)	0千円	0千円	17,456千円	
効率性	-		-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.35人	
総合評価	-		-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	17,779千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

事務事業名	11 火災予防広報事業	指標名	イベント等への出演等による火災予防広報件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公的機関によって催されるイベント等音楽隊への年間出演, 参加回数						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	H27年度				H28年度				その他の指標	訓練等での広報活動件数							
改善目標	-																	
個別計画	-	事業計画					6月つくばフェスティバル 8月まつりつくばオープニングパレード 10月茨城県消防殉職者慰霊祭・茨城県消防大会 1月新春市長特別点検 他出演申請を精査の上出演し, 火災予防PRを実施する。さらに, 年内を通しイベントの参加や訓練時において, 火災予防広報を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	-		活動実績					上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	3,133千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業	成果					上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ	課題					課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	市内の各種イベントや消防音楽隊の演奏による火災予防広報を通して, 広く市民に対し防火意識の向上を呼びかけ, 災害の未然防止と被害の軽減を図る。	事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内で行われる各種イベントをはじめ, 火災予防運動週間の機会を捉えての火災予防広報, さらに年間を通しての消防訓練や消防音楽隊による火災予防広報による啓発活動を実施する。	評価	有効性 -		評価		有効性 -		H29年度当初積算根拠		-							
ISO 14001 環境関連性	-	評価	効率性 -		評価		効率性 -		H29年度の方向性	-	理由	-						
		総合評価	-		総合評価		-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	13	危険物施設調査事業	指標名	危険物施設調査報告件数				指標種別	活動結果指標										
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	つくば市内の危険物施設調査報告件数							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	消防組織法第40条, 消防法第16条の3の2		事業計画	H27年度				H28年度				その他の指標	危険物事故件数						
事業分類	C 義務的事業			改善目標					改善目標										
執行体制	職員のみ		活動実績					上半期活動実績					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業の目的	市民の安全安心のため, 管内危険物施設の状況及び事故調査を的確に実施し, 関係事業所に対して適切な指導をすることにより, 事故の再発防止を目的とする。			事業計画					事業計画	消防組織法の規定により, つくば市内の危険物許可施設にかかる実態調査及び危険物災害の事故原因について調査を実施する。さらに, 調査結果に基づき関係事業所に対し, 事故の再発防止の指導を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	総務省消防庁の定める統計調査に基づき, つくば市内における危険物施設の許可状況及び危険物災害等を調査し, オンラインにて総務省消防庁に報告する。また, 調査結果を参考に立入検査等で効果的な保安指導を実施する。		成果					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	課題					課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	-		効率性	-		効率性	-		効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	-		総合評価	-		総合評価	-		総合評価	-	人件費(B)	0千円	0千円	7,428千円	
															正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.00人
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,428千円	
															H29年度当初積算根拠	-	-	-	
															H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係, 広報係, 危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,156千円	776千円	6,108千円	0千円
総人件費	15,187千円	14,857千円	59,426千円	
総事業コスト	16,343千円	15,633千円	65,534千円	

事務事業名	15 危険物製造所等許認可事業	指標名	危険物施設許可等件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	本年度のつくば市内における, 危険物施設の設置・変更許可件数						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							H31年度	H32年度
実績	-	-	-	-	51件	59件	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	予防規定の認可件数は7件				
改善目標	新設危険物施設の設置者及び工事業者との事前協議を徹底し, 効率よく審査を進める。				改善目標	市内の危険物施設については, 特異な危険物の貯蔵取扱形態が数多く存在する。規制事務を適正に実施するためには, 講習会等へ積極的に参加し, 職員の知識と技術の向上をさせる。												
個別計画	-	事業計画	許認可申請については, 前年度51件の申請であったが, 年度により申請数が大きく変動する。企業誘致等により危険物許認可申請が増加した際に, 効率よく審査を進めることのできる知識を向上させて実施する。				事業計画	危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に関する申請・届出に対して, 法令上の基準に適合しているか審査し, 要件に適合する施設等には許可又は認可を行う。また, 専門知識を向上させるため, 危険物保安技術講習会, 事故事例セミナー, 高圧ガス保安基礎講習, 火薬類取締法研修等の講習会を受講する。										
根拠法令等	消防法第11条, 第14条の2		活動実績	危険物施設設置及び変更許可件数は59件				上半期活動実績	-									
事業分類	C 義務的事業		成果	危険物規制事務に関する消防法等を適切に把握し, 施設の位置・構造・設備について, 法令に定める技術上の基準に適合していることを審査し, 許可又は認可するため。さらに, 危険物災害は無し。				上半期成果	-									
執行体制	職員のみ		課題	つくば市内における危険物の許可申請については, 国又は民間企業の研究施設が多数ある。これらの研究所は, 最先端の機器での特異な危険物の取扱いがあるため, 審査する職員が消防法に関する知識だけでなく, 様々な法令を習得することが必要不可欠である。				課題	-									
事業の目的	危険物の貯蔵・取扱い, 火薬類の消費等について安全を確保し, 公共の安全を維持するため。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-								
事業の概要	消防法第11条による製造所等の設置・変更許可申請及び第14条の2による予防規程の認可申請並びに火薬類取締法に関する申請, 届出に対して, 法令上の基準に適合し, かつ, 危険物等の貯蔵・取扱いが公共の安全の維持又は, 災害の発生の防止に支障を及ぼす恐れがないかを審査する。要件に適合している場合は許可又は認可をする。		評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
ISO 14001 関連性	環境性	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-										
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-												
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		505千円	194千円	310千円	0千円							
内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	13千円	0千円							
内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	297千円	0千円							
内訳		一般財源	505千円	194千円	0千円	0千円	人件費(B)	11,390千円	11,142千円	14,856千円								
内訳		正職員	従事割合	1.50人	1.50人	2.00人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
内訳		臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	11,895千円	11,336千円	15,166千円								
H29年度当初積算根拠		-																
H29年度の方向性		-	理由	-														